



かしわざき

KASHIWAZAKI

# 市議会だより

ホームページアドレスは <http://www.city.kashiwazaki.lg.jp>

平成 28 年 7 月 20 日 発 行

No. 165

発行  
柏崎市議会  
印刷  
(株) 小田



柏崎市議会災害対策支援本部での訓練(6月26日)



被害状況の情報収集



柏崎市災害対策本部での訓練

## 主 な 内 容

- 6 月定例会議 ..... 2～3 P
- 議決一覧・議案賛否 ..... 4 P
- 常任委員会の委員長報告 ..... 5 P
- 一般質問 ..... 6～11 P
- 議会報告会の開催 ..... 12～13 P
- 政務活動費の会計報告 ..... 14 P
- 議会日誌 ..... 15 P
- 編集後記ほか ..... 16 P

6月26日、柏崎市水害対応総合防災訓練の実施に合わせ、議会では議会災害対策支援本部の設置訓練を行いました。昨年10月に実施した訓練に引き続き2回目となります。訓練では、今年度導入したタブレットを活用し、各議員が速やかに安否を報告するとともに、災害現場に見立てた画像を送信する、被害状況伝達訓練も実施しました。

議会災害対策支援本部の  
設置訓練を行いました

# 6 月定例会議

「新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に関する意見書(案)」  
「次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書(案)」など5件の意見書を可決

6 月定例会議は、6 月 6 日から 21 日まで行われました。

審議した案件は、市長提出議案 22 件、議員提出議案 5 件、請願 5 件で、全ての案件を原案可決(採択)しました。

ここでは、審議した主な議案についてご紹介します。また、議決一覧、賛否一覧(4 ページ)もあわせてご覧ください。

一般質問は 2 日間にわたり、11 人の議員が行いました。



副市長の議案説明

## 委員会発案・議員発案

### ▼新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に関する意見書(案)

(要旨) 国会並びに政府におかれては、新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に向けて、次の事項について早急に取り組まれるよう強く要望する。

- 1 新潟水俣病の早期解決に向けて、被害者・国・加害企業など、関係者が一堂に会する話し合いの場を設けること。
- 2 平成 21(2009)年 7 月に成立した水俣病特措法の第 37 条に定めている「阿賀野川流域住民の健康被害実態調査」を速やかに実施すること。
- 3 潜在患者が名乗り出ることができるよう、環境整備すること。
- 4 昭和 30(1955)年ころから昭和 53(1978)年ころまで阿賀野川の魚介類を喫食した県外在住者らに、新

潟水俣病に関する情報が伝わるよう格別の取り組みを行うこと。  
※全会一致により可決

### ▼次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書(案)

(要旨) 次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しにおいては、高齢者の自立を支援し、介護の重度化を防ぐといった介護保険の理念に沿って、介護が必要な方の生活を支える観点から検討を行うことを強く求める。  
※全会一致により可決

### ▼少人数学級の早期実現を求める意見書(案)

(要旨) 将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子供たちへの教育は極めて重要で、未来への先行投資として、子供や若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につながる必要があります。子供たちが全国どこに住んでも教育の機会均等が担保され、教育水準が維持・向上されるよう、次に次の事項を実現することを強く要望します。  
1 OECD 諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、また、教員が子供と向き合う時間の確保及び多様化・複雑化する教育課題へのよりきめ細やかな対応ができるよう少人数学級を推進すること。  
※賛成多数により可決

な教育環境を整備するため、また、教員が子供と向き合う時間の確保及び多様化・複雑化する教育課題へのよりきめ細やかな対応ができるよう少人数学級を推進すること。  
※賛成多数により可決

### ▼義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書(案)

(要旨) 将来を担う子供たちへの教育は極めて重要です。未来への先行投資として、子供や若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につながる必要があります。こうした観点から、2017 年度政府予算編成において次の事項が実現され、豊かで行き届いた教育が実現されるよう強く要望します。  
1 教育の機会均等と水準の維持・向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国負担割合を 2 分の 1 に復元すること。  
※賛成多数により可決

### ▼教育環境の充実・強化を求める意見書(案)

(要旨) 国会並びに政府におかれては、教育が国の根幹をなす重要な施策であることを

踏まえ、義務教育に関する経費削減だけを目的とする拙速な予算削減を行うことなく、教育環境の充実・強化に資する取り組みを推進するよう強く要望する。

- 1 35 人以下学級を維持できる教職員数を確保、強化すること。
  - 2 地方創生に資する学校を維持すること。
- ※全会一致により可決

意見書とは、地方公共団体の公益に関する事件に関し、議会が地方公共団体の機関としての意思を意見としてまとめた文書のことです。

可決された意見書は、地方自治法の規定により、国会または関係行政庁に提出します。

## 一般会計補正予算を可決

臨時福祉給付金及び年金生活者等支援臨時福祉給付金の給付に関する経費と看護師職支援補助金の追加、正規職員の産休・育休取得代替などによる非常勤職員雇用のための経費などのほか、2 号補正以降に生じたやむを得ない経費について、総額 1 億 4 140 万 8 千円を追加したもので





す。また、内郷小学校の通学用バスの賃貸借契約に係る自動車借り上げ料に債務負担行為を設定しました。  
補正予算の主なもの、次のとおりです。

▼国際交流事業・友好交流推進事業（中国・峨眉山市との友好交流事業で、8月に市内中学生を派遣するための参加募集を行ったところ、多数の応募があったため、増員して派遣するための経費）70万円



中国の友好都市との交流

▼臨時福祉給付金等給付費（個人消費の下支えのための給付金）9300万円  
▼児童措置費・保育園整備事業（高田保育園内に一時保育を開設することから、平成29

年度に保育室の増築工事を行うための実施設計委託料）220万円

▼医療従事者確保事業・看護師就職支援事業（交付申請が見込みを上回る見通しであることから、助成金を追加）140万円

▼農林水産業総合振興事業（施設及び機械整備に対する費用が新潟県の助成対象事業として採択される見込みとなったことから、追加するもの）2485万5千円

▼災害対策事業・災害時備蓄品等管理事業（熊本地震の支援物資として払い出した災害対策備蓄品を補充するための経費）350万円

▼自主防災組織育成事業（平成28年度コミュニティ助成事業が採択されたため、助成実施団体である北鯖石地区自主防災会への補助金）200万円



景観条例を可決  
景観法の施行に関し必要な事項を定め、良好な景観の形成に関する計画を推進することを目的として、新たに条例を制定したものです。  
全会一致で原案のとおり可決しました。

景観条例には、景観法に基づいて策定する景観計画の内容を担保し、実効性を確保するため、柏崎市が景観計画を運用するための基準や景観形成の推進方策等の履行担保、景観審議会の設置などについて規定しています。

契約の締結

▼柏崎駅南口広場整備工事（柏崎駅南口広場の拡張整備工事）（金額）1億4094万円

▼第五中学校改築（建築本体工事（第五中学校校舎棟及び体育館棟の改築工事））（金額）13億1641万2千円

▼第五中学校改築（電気設備工事（第五中学校校舎棟及び体育館棟の電気設備工事））（金額）1億7064万円

▼第五中学校改築（機械設備）工事（第五中学校校舎棟及び体育館棟の空調・機械設備工事）



第五中学校校舎（完成イメージ図）

▼松浜中学校大規模改修（建築本体）工事（学校施設の長寿命化に伴う松浜中学校大規模改修工事）（金額）2億1276万円

▼市営北園町住宅20棟耐震補強その他改修（建築本体）工事（市営北園町住宅20棟の耐震補強工事及び外壁等の改修工事）（金額）1億6839万3600円

▼産業文化会館耐震補強その他改修（建築本体）工事（産業文化会館の耐震補強工事、

エレベーター入れかえ、外壁等の改修工事）（金額）2億844万円

▼産業文化会館耐震補強その他改修（機械設備）工事（産業文化会館の耐震補強工事及び空調・機械設備改修工事）（金額）1億5984万円

▼西本町分遣所改築（建築本体）工事（耐震性不足に伴う西本町分遣所の改築工事）（金額）3億8232万円

財産の取得

▼凍結防止剤散布車（乾式2・5立方メートル級）（藤元町除雪基地に配置）（金額）2045万5200円

▼除雪ドーザ（11トン級）（藤元町除雪基地に配置）（金額）1485万円

▼除雪ドーザ（14トン級）（高柳町岡野町除雪基地に配置）（金額）1819万8千円

▼高規格救急自動車（消防署西山分遣所に配置）（金額）2156万7600円

▼小型動力ポンプ付積載車（7台）（老朽化した積載車及び小型動力ポンプの更新）（金額）5756万4千円

6 月定例会議 議決一覧

市長提出議案 table with columns: 件名, 議決状況, 議決結果. Includes items like '印鑑条例の一部を改正する条例' and '平成27年度一般会計繰越明許費繰越計算書'.

議員提出議案 table with columns: 件名, 議決状況, 議決結果. Includes items like '新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に関する意見書(案)' and '次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書(案)'.

請願・陳情 table with columns: 件名, 議決状況, 議決結果. Includes items like '少人数学級の早期実現に係る意見書の採択を求める請願' and '新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に関する請願'.

請願・陳情 table with columns: 件名, 議決状況, 議決結果. Includes items like '少人数学級の早期実現に係る意見書の採択を求める請願' and '新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に関する請願'.

※ 議決状況の「みなし」は、その請願に対応した同趣旨の意見書(案)が議員から発案され、意見書(案)を先に採決しましたので、その議決結果をもって請願が採択または不採択されたものとみなします。
※ 専決処分報告と陳情は、議会に報告するのみで、審議はしていません。

議員賛否一覧 (6月定例会議の採決において賛否が分かれた議案)

賛否一覧 table with columns: 議員名 (佐藤正典, 重野正毅, 五位野和夫, 持田繁義, 阿部基, 三宮直人, 上森茜, 柄沢均, 笠原晴彦, 春川敏浩, 斎木裕司, 布施宗一, 相澤和典, 佐藤忠夫, 矢部洋一, 若井寿之, 飯塚武男, 加藤幸多朗, 村田彦一, 荒城恵子, 若井維義, 真貝善之, 与口孝之, 三井田正仁, 星野正仁, 丸山敏彦) and rows for '少人数学級の早期実現を求める意見書(案)' and '義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書(案)'.

○は賛成 ×は反対 斎木裕司議長は採決に加わりません。



## 常任委員会の委員長報告 (審査状況) から

市長から提案された議案は所管の常任委員会に付託され、各常任委員会は、この付託によって審査を開始します。

委員会での審査または調査を終えた事件を本会議で議題とし、その際に、委員長から審査または調査の経過と結果を口頭で報告します。その「委員長報告」(審査状況)の中から質疑の内容(項目)の一部を紹介します。

### 総務常任委員会

#### ■一般会計補正予算 (当委員会所管分) .....

- 自主防災組織育成事業について
  - 助成実施団体である北鯖石地区自主防災会の組織形態
  - 自主防災組織が所有する資機材の把握及び置く場所の確保
  - 自主防災会で防災訓練を実施することは重要と考えるが、各町内会での実施状況
- 国際交流事業の友好交流推進事業・峨眉山市交流負担金について
  - 当初見込んだ人数を超えた理由と応募の状況
- 債務負担行為について
  - 長期継続契約のルール(条例上5年以内)と中型バスの契約
  - 平成29年度3カ月分の債務負担行為であるが、平成30年度以降分の見通し

#### ■ 契約の締結について (第五中学校 (改築本体) 工事) ほか 2 件 .....

- 第五中学校の改築に係る総額は約16億5千万円と大きな額である。文教厚生常任委員会に出された基本構想の段階から、関係する委員会で情報や問題を共有しておくことが望ましい。全体を通して議論することのできる場が必要であると考え。(議員間討議において\*1)
- 旧南鯖石小学校の校舎もコストをかけて改修した。さらに、市当局は公共施設の床面積を今後40年以内に20%以上削減する方針であると理解している。今回の第五中学校の件を機に、市全体のことを考え、バランスを持って事業を進めてもらいたい。(賛成討論において\*2)

### 文教厚生常任委員会

#### ■一般会計補正予算 (当委員会所管分) .....

- 看護師就職支援について
  - 看護師就職支援助成金の申請状況と、申請者のうち、転入者の内訳
  - 看護師の充足率
  - ナースセンター相談窓口開設による効果
  - 相談窓口の現状と成果
- いきいき館改修工事の内容
- スクールバスの借り上げ料を減額した要因
- 高田保育園の増築工事について
  - 入園者数に対する保育園の面積と、年齢別のクラス編成への配慮
  - 耐震診断等の問題
  - 今後の地域の人口推計

### 産業建設常任委員会

#### ■一般会計補正予算 (当委員会所管分) .....

- 旧石地フィッシングセンターの施設維持管理業務委託料について
  - 解体費用や地震・津波に対する施設の耐久性
- 景観審議会経費に関連して
  - 景観アドバイザーの詳細
- 一般団体営土地改良事業について
  - 国の制度変更に伴う事業の名称変更及び予算の組みかえ等、その経過や予算減額理由
  - 補助金減額に伴う各事業への影響

#### 議員間討議 (※1) とは

議案の提出者(市当局)の提案説明、提出者への質疑の後、議員(委員)の間で討議し、当該議案の論点や争点などを整理することを目的として行われます。

#### 討論 (※2) とは

表決の前に、議題となっている案件に対し、賛成か反対かの自己の意見を表明することです。意見の異なる相手を自己の意見に同調させようとすることに目的があります。





## スクールバスの運行基準見直しと 中学生の部活動の送迎を



春川 敏浩 議員

# 一般質問

# 市政のここが知りたい 市政にこれを提案したい

(質問の全項目を冒頭に記載、その内容の一部を掲載しました)

- 1 市長の目指すシティセー  
ルスについて
  - (1) THE★オール柏崎大  
交流会の総括について
  - (2) 市民一人一人が柏崎の  
セールスパーソンとは
  - (3) シティセーカールの目指  
すところは何か
  - (4) 水球のまち柏崎として  
の支援策について
- 2 指定管理者制度について
  - (1) 本市の実態と今後の動  
向について
  - (2) 市民が満足できる業務  
のサービス体系について
  - (3) 第三者評価を検証して  
スクールバスの運行につ

- いて
  - (1) 児童数の減少から見え  
てきた安全対策と運行基準  
の見直しについて
  - (2) 学校と保護者の声は反  
映できているのか
  - (3) 中学生の部活動におけ  
る各種大会参加への送迎に  
ついて

るケースもある。防犯面や安  
全面を考慮すると危険である。  
現在の運行基準を見直すこと  
が必要ではないか。町内ごと  
に環境も異なるので再考を求  
めたい。

中学生の部活動において、  
各種大会に参加する場合の送  
迎は保護者に委ねており、負  
担が大きい現状が浮き彫りに  
なっているが、スクールバス  
やコミセンバス、柏崎市のパ  
スでの送迎はできないのか。

っても、ひとり下校など個々  
の事情に応じ、学校ともよく  
協議しながら柔軟な対応をし  
てきた。運行基準については、  
当面は現状の基準を継続しな  
がら、登下校の環境に注視し  
つつ、各方面からの意見を参  
考に検証していく。

スクールバスの利用拡大に  
ついては、利用台数に限りがある  
ため、全ての要望に対応  
することは難しい状況である。  
今後、まずは土曜日の利用を  
日曜日にも広げること、利用  
台数を少しでもふやすことが  
できるかどうか、検討を進め  
ていきたい。

◎教育長  
市では、これまでも通学距  
離の基準に満たない場合であ

## ピロリ菌の検査・除菌で 子どもの胃がんリスクを 少しでも減らすべき



三井田孝欧 議員

- 1 中学生へのピロリ菌検査・除菌の無償化について
- 2 大学生の就業支援も含めた学生消防団員制度等について
- 3 シティセールスにおける戦略、戦術について

ピロリ菌は胃潰瘍や胃がんを引き起こすことが証明されている。検査方法については、昔のように内視鏡を使って胃の中の組織を採取して調べるようなものではなく、今は尿の中のピロリ菌抗体測定で検査ができる時代。ピロリ菌の慢性感染は、多くは4歳から

5歳くらいまでに成立し、10歳以上で感染の成立は少ないと言われている。そのため、ピロリ菌の感染が成立しており、かつ萎縮性胃炎のない12歳から15歳ころ、つまり中学生時代に感染の有無を確認していくことが重要となる。

次世代の柏崎を担う大事な子供たちである。少しでも将来的な胃がんのリスクを下げてあげるべきではないか。今の我々、大人の世代ができることであり、それが柏崎市教育大綱の「ふるさと柏崎に誇りと愛着を持つ人材を育てる」にもつながる。

### ◎教育長

社会環境や生活様式の急激な変化に伴い、児童・生徒が健やかに成長する上で、心と身体にさまざまな健康課題が生じている。学校保健安全法施行規則により、まずは学校生活に支障がないよう配慮した内容での健康診断が実施されている。市全体の重要な健康課題の一つである循環器疾患、糖尿病、メタボリックシンドロームの若年からの予防

は、児童・生徒の将来に非常に大切と考え、肥満度40%以上の児童・生徒には、小児生活習慣病検診を実施している。ピロリ菌については、将来の胃がん等のリスクを考えると、菌がないほうがよいことは間違いのないところだが、菌を有すること、直ちに児童・生徒の学校生活や健康状態に大きな支障が出るものではないと認識している。

- 1 女性が活躍できる社会を目指して
- (1) 市民の心と体を守る環境づくり
- (2) 女性活躍推進法に伴う今後の取り組み
- 2 一人一人が健康づくりの実践者であるために
- (1) 地道な積み重ねと斬新なアイデアを生かした健康づくり
- (2) 企業との連携を図り、働き盛りの健康を守る

市民の健康状態を維持向上させていくためには、健康施策の地道な積み重ねと斬新なアイデアを生かした健康づくりが重要である。

健康寿命の改善など、市民の健康づくりに対する考えをお聞きするとともに、市民の皆さんに求めることについて伺う。

また、スポーツを軸として健康増進を図るなどとした上で「健康都市宣言」の可否について伺う。

一方、働き盛りの健康を守るためには、企業との連携を図る必要がある。

社員の健康向上に向けた取り組みである「健康経営」を、市内企業に対し普及を行うことについての考えを伺う。

また、市民の健康づくりの推進に向け、柏崎市と協会けんぽとの包括的事業連携を行うべきと考えているが、可能性について伺う。

### ◎市長

健康づくりは市の主要課題の一つであり、市民の皆さんには毎年健康診査を受けていただきたい。そして、自身の生活習慣を見詰め直し、健康意識を持つこと。生活習慣を改善することで、発症や重症化予防ができ、健康寿命を延ばすことができる。

市民の健康づくりについては、スポーツ・運動は欠かせない要素であり、まずは、現在行っている取り組みを推進していきたい。その方策として、「健康都市宣言」という考え方も今後検討する必要がある。

また、「健康経営」の普及促進を図るために商工会議所等と連携して、企業向けに健康講話の開催や啓発チラシの配布を行っていききたいと考えている。

データの調査分析、健康課題解決など、メリットが大きいことから、協会けんぽとの協定締結は協議していきたい。

## 一人一人が健康づくりの 実践者であるために



佐藤 和典 議員



## 他市にはない高齢者向け シェアハウスを提案する



阿部 基 議員

- 1 高齢化社会に向けての今後の取り組みについて
  - (1) 高齢者向けリフォームに係る補助事業について
  - (2) 高齢者向けシェアハウスについて
- 2 第五中学校移転後の校舎活用方法について

柏崎市の高齢者人口は増加傾向を示しており、単身高齢者世帯は2911世帯で、10年前に比べて848世帯も増加している。柏崎市は、これらの方々のためにコミュニティデイホーム事業や民生委員の方々による定期巡回を行っ

ているが、高齢者の孤立死は後を絶たない。住みなれた地域で最後まで居たい、子供たちが行って迷惑はかけたくない、この気持ちを行政として何とかしなくてはならないのではないか。そのため、他市にはない先駆けた事業として、高齢者向けシェアハウスを提案させていた。大きな建物では建築費や維持費がかかり過ぎ、市民や利用者に負担がふえるため、既存の旧家や空き家を利用して、小規模、少人数にする。このことによりコストを抑え、そして何より住みなれた地域で生活を送ることができ、高齢者が喜ぶことにより、地域を存続させて活性化につなげてはいかかがか。

### ◎市長

年々高齢化が進行していく中、誰もが「できる限り住みなれた地域で、最後まで尊厳を持って自分らしい生活を送りたい」と願っているものと思われる。市では、独立して生活することに不安がある高齢者を支援するために、高齢者生活支援施設「結の里」、北園町市営住宅のシルバーハウジング、高齢者用冬期共同

住宅「ひだまり」なども整備し、対応しているところである。高齢者向けシェアハウスのについては、まずは利用者のニーズの把握と、運営を行ううえ手の確保が必要であると思われる。市としては、当面は現在取り組んでいる施策を進めていくが、新たに地域の元気な高齢者が支援を必要とする高齢者を支える仕組みづくりとして、地域が運営主体となっているコミュニティデイホーム事業に地域内の助け合い活動が展開できるよう、具体的な取り組みを検討しているところである。

## 柏崎市のキャリア教育の充実を



重野 正毅 議員

- 1 柏崎市としての若者支援、子育て支援等を通しての定住促進について
  - (1) 同窓会応援補助金について
  - (2) 中学3年生以下の児童生徒を3人以上養育している保護者への給食費補助について
- 2 柏崎市の学校教育等について
  - (1) 柏崎市のキャリア教育について
  - (2) 柏崎市におけるLGBTの理解促進について

進を掲げているからには、今後市内全中学校で、同一歩調として取り組めるように、まずは教育委員会が声を上げ、進めてほしいと考えるが、見解を伺う。

### ◎教育長

平成27年度、市内12校全ての中学校2年生が職場体験活動に取り組んでいる。連続5日間の職場体験は、平成23年に2校、平成24年に1校が行ったが、その後は授業日数の調整や受け入れ先の確保が困難なことなどを理由に、2日間または3日間の職場体験が続いている。受け入れリストは、平成22年に435か所の事業所を集約した表を学校教育課が作成したが、その後は更新せず、学校ごとに事業所探しが行われている。

現時点では、市内統一5日間の職場体験の実施は条件が整備されておらず、見通しの立たない状況にある。しかし、5日間の職場体験が子供たちに与える効果の大きさについては承知しており、県内他市の状況等を注視しつつ、関係機関との連携、予算措置など、どのような課題を克服すべきか検討していく。

現在はキャリア教育として、子供の職業観や勤労観を育てていくことの重要性は広く人々に認知されている。このような風土が培われてきている現在であれば、官民挙げて子供たちの体験活動の協力事業所リストを作成し、どの学校でも利用できるようなシステムを柏崎市としてつくり上げていくことも可能なのではないかと思う。柏崎市でも青年会議所等が中心になって、小中学生を対象とした職業体験などのイベントを行っており、中学校の職場体験も計画的に取り組んできた実績がある。キャリア教育の推



## 子供の貧困対策として、 福祉、教育、就労、住宅等が 連携した支援体制を



三宮 直人 議員

### 1 中小企業支援に関する事業の成果と課題について

(1) 市として目指す成果は何か

(2) 平成27年度に実施した中小企業支援に関する事業の成果をどう評価しているか、市として満足いく結果を得ているのか

(3) 平成28年度の中小企業支援に関する事業を遂行する上で一番の課題は何か、課題を解決するための対策は何か

### 2 子供の貧困について

(1) 「6人に1人の子供が貧困世帯」との報告を率直

にどう思うか

(2) 子供の貧困化が進む要因、また、子供の貧困が将来に及ぼす影響をどうお考えか

(3) 子供の貧困について今後どのように取り組んでいくのか

「子供の貧困率が16・3%、6人に1人の子供が貧困世帯」。非常にショッキングな数字であり、自分のこととして認識すべきである。

これまでも経済的に困難な家庭やひとり親家庭への支援をしてきたが、貧困率が悪化している。政策が不十分であり、貧困の連鎖により現役世代の負担がさらにふえると考えられる。

新潟県の「子どもの貧困対策推進計画」に、60%の方が公的な支援制度を知らなかったと回答している。お困りの方に早く制度を届けることと、福祉、教育、就労、住宅等が連携した支援体制が必要である。

### ◎市長

市では現在、子供を持つ家庭へさまざまな支援を行って

おり、「新潟県子どもの貧困対策推進計画」には、今後市町村が進めていくべき取り組みが示されている。

市としても、子供の将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子供に対する支援や保護者に対する支援を行うとともに、子供の貧困対策についての連携推進体制を構築していく必要があると考える。そのためには、子供の貧困の実態を踏まえた対策の推進を図るため、教育、福祉、労働、司法等の関係機関の連携を模索しながら取り組みを進めていく。

## 認定鳥獣捕獲等事業者制度の 活用とイノシシ対策は



布施 学 議員

### 1 柏崎市の鳥獣害対策について

(1) イノシシによる農作物被害の実態について

(2) イノシシによる中山間地の道路への落石被害について

(3) 鳥獣害による市民への直接被害について

(4) 認定鳥獣捕獲等事業者制度について

### 2 柏崎農業祭りについて

(1) 商工農連携を図ることについて

(2) 都市間連携を図ることについて

### 3 元気館子育て支援センターについて

(1) おもちゃの寄附とリュースについて

(2) 支援センター内の配置と衛生面について

柏崎市では近年、イノシシの著しい増加による生活環境被害、特に農作物被害が深刻である。このことは全国的に問題となっており、国は、イノシシ、ニホンジカの頭数を平成35年までに半減させる目的で、都道府県が主体となつて行う指定管理鳥獣捕獲等事業制度を創設した。また、捕獲狩猟者の高齢化や減少対策

として国の法制度が変更され、鳥獣捕獲等事業を実施する法人に対して県知事が認定する制度が導入された。全国的には警備会社や土建業者が参入し、鳥獣害対策の新たな一翼を担い始めたが、現在、新潟県での認定事業者は、害虫駆除専門の1件しかない。柏崎市における当該事業制度の活用とイノシシ対策について見解を伺う。

### ◎市長

市では有害鳥獣駆除に参加していただく狩猟者の確保を進めるため、平成25年度から狩猟免許の新規取得者に対する補助制度を実施している。平成25年度に3名、平成26年度に7名の方がこの補助制度を利用した。有害鳥獣駆除の担い手の増加に寄与したものと考えている。今後とも制度の周知を図り、狩猟者の確保に努めたい。

また、イノシシの農作物に対する被害防止対策については、国・県の補助金を活用し電気柵設置による農作物への侵入防止対策を行っている。人身被害の防止については、有害鳥獣として駆除を行い、個体数の削減を図っている。



## 柏崎市の人工透析の現状と課題



星野 正仁 議員

### 1 柏崎市の人工透析の現状と課題

- (1) 全国的に増加傾向にある人工透析患者の柏崎における現状と課題について
- (2) 柏崎市としての在宅透析の考え方と補助制度について
- (3) 柏崎市の新たな観光資源、可能性について

在宅透析のメリットとデメリット

リットについてどのような認識しているか。在宅透析は、いろんな課題を持っている患者の皆さんにメリットが多いと思う。今後柏崎市でも取り組むべきと考えており、関係者と早期の協議を持った方がよいと思うが、市長の考えを問う。県外の自治体では、在宅人工透析の取り組みに対して、さまざまな補助金を出している。あわせて検討してはどうか。

また、最重要課題の、人工透析に至らないための予防啓発活動について、市の取り組みはどのようになっているのか。尼崎市では、独自の予防対策の取り組みにより、3年連続人工透析患者の減少の成果を上げた。その分析と評価について伺う。

### ◎市長

在宅透析は透析回数に制限がなく、自分のペースで自由に透析スケジュールを組むことができ、通院にかかる時間と負担の軽減ができるなどのメリットがある。反面、自己責任が伴う治療であること、家族などの介助者が必要なこと、一定期間の訓練による技術と知識の習得が必要なこと、

初期費用がかかることなどのデメリットがある。利点も多い在宅透析であるが、一方で、透析患者及びその介助者の負担も大きく、医療機関の協力なしには行えないことから、行政がどのように支援できるのかを今後研究したい。

新規透析導入者を減少させていくために、市では国が定めた特定保健指導対象者以外にも市独自の保健指導基準を定めて、該当者に対して生活習慣の改善や適正な受診勧奨などを行っている。また、尼崎市の先進的な取り組みは、参考にさせていただいている。

## 改定介護保険 現行サービスの継続確保と 移行準備状況について



五位野和夫 議員

### 1 来年4月からの「総合事業」実施について

- (1) 現行サービスの継続利用について
- (2) 移行準備状況について
- ア サービスを担う事業所、団体等の受け入れ準備について
- イ 利用者に対する理解・周知はどのようにするのか
- ウ 介護予防事業費を含む地域支援事業費の予算を国に求めるべきと考える

### ◎市長

今回の介護保険法の制度改正により「新しい総合事業」に移行するものである。

介護保険制度の改正は、要支援者へのヘルパー派遣の回数制限や1回当たりの介護時間の短縮などが繰り返されてきた。来年4月から要支援1・2の方の通所介護及び訪問介護が市町村事業に移行し、自治体の事業となる。

先行実施している自治体の中には、国が示す「基準を緩和したサービス」を率先して行っている自治体があるが、サービスの質の低下や事業所の存続などが懸念されるなど、不安の声がある。

今回の「総合事業」移行による要支援1・2の通所介護及び訪問介護が介護保険から市の事業となることで、これまでどおりのサービスが受け

られなくなることはないのか。サービスを引き受ける事業所の報酬単価の設定は、今後の運営を維持できるものとなっているのか。

市ではこれまでどおりの「現行相当サービス」と事業者の人員基準を緩和した「通所型サービスA」などの準備を進めており、多様なサービスが提供できるように、今年度から生活支援コーディネーターを配置し、地域の助け合いの活動を広めるための取り組みを進めている。

事業者の報酬の「現行相当サービス」については、国が示した介護予防給付の基準で実施が決められている。「サービスA事業」については、隣接する他市町村の報酬額や利用状況も参考に、今後7月までに国の基準をもとに報酬の設定を進めている。

ケアマネジャー等が本人や家族の意思を確認し、必要なサービス調整をするので、安心してサービスや事業を利用していただきたい。



## 「政治は生活と直結」 小中学生から学ばせたい



相澤 宗一 議員

- 1 積極的な温暖化対策について
  - (1) COP21パリ協定第2条への対応について
  - (2) 水素事業への挑戦について
- 2 投票年齢引き下げに伴う対策について
  - (1) 投票率向上のための取り組みについて
  - (2) 副教材の活用について
  - (3) 18歳、19歳に対する取り組みについて
  - (4) 小中学校での政治や選挙に関する教育について
  - (5) 主権者教育の考え方について

### (6) 学校教育における政治的中立性の確保について

社会参加に必要な知識、技能、価値観を習得させる、教育の中心である「市民と政治とのかわり」を教えることが『主権者教育』。学校教育における政治教育の実施時期については、自分の目で見、資料と情報を集めて、自分の意思でしっかりと判断していく能力を、小学校、中学校及び高校の段階ごとに体系的に養う主権者教育が必要であると考えられる。高校から行えばいいというものではなく、将来、選挙権を得ることになる小学生、中学生に対しても、それぞれの段階に応じて、ふさわしい主権者教育を行わなければならないと考えられる。今回の法改正を踏まえて、新たに主権者教育というものを小学校、中学校でどのように取り組んでいこうと考えているのか。

#### ◎教育長

学校教育ではこれまで、政治の仕組みや選挙の学習に関しては、小学校6年生の社会科や中学校社会科の「公民的分野」などの授業において進めている。また、生徒会の役

員選挙において、実際に選挙で使用する投票箱を借りて投票を行うなど、将来の政治や選挙への参加意識を高めるような取り組みをしている。主権者教育には「主権を育てる教育」及び「主権に対する教育」の2つの面があり、小中学校では、政治や選挙の意義や重要性についての学習や模擬投票など実践的な学習は行われている。今後、有権者としての政治活動について、各種メディアなど情報伝達手段を用いた政治活動の留意点などの指導について検討していく必要があると考えられる。

## 図書館の役割、専門性、機能について ～博物館長と図書館長の兼務は 日常業務に支障・過重 はないか～



持田 繁義 議員

- 1 子育てにかかわる諸問題に対処する方策について
- 2 図書館の役割、専門性、機能について
- 3 シティセールス推進と原発立地の矛盾について

図書館は、住民の「知りたいたいことや学びたいこと」を手助けする。その意味で「住民の学習権」を保証する機能である。公立図書館は、住民から「入館料、その他図書館資料の利用にいかなる対価」も徴収してはならないと、図書館法で明記されている。

図書館長は教育委員会に所属しているが、単なる施設長ではなく、教育機関の長として、一定の権限が与えられ、独自の事業ができる。このことから、専任の経験豊かな専門職でなければならないとされている。

平成28年度の人事で、博物館長と図書館長の兼務が行われた。日常の業務に支障はないのか。過重はないのか。また、図書館は自治体が直接運営するものであり、指定管理者制度にはなじまないと考えられるがどうか。

#### ◎市長

図書館は、専門職のほか、図書館サービスに精通した専門員で運営しており、「役に立つ図書館」を目指し、市民ニーズに沿った資料購入を充実させ、資料整備や紹介に努めている。

今後の課題としては、博物館、ふるさと人物館、子育て支援センター、生涯学習課及び郷土史研究会など、関連機関や団体との連携が求められている。質の高い所蔵資料展や市民講座などの企画立案を初め、関連機関・団体と連携を深め、図書館本来の役割を果たしていきたいと考える。

中でも、博物館・ふるさと人物館との資料の相互利用や事業連携は、現在も欠かせないものとなっている。博物館は、図書館の持つ役割と共通する部分が多くある。図書館、博物館及びふるさと人物館それぞれが持つ目的や役割を果たすための総合的な取り組みが重要と考えている。

また、指定管理者制度を適用することは考えていない。

